

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	小川 雅純
事業群名	④ 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	事業群関係課(室)	国際観光振興室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎空港の24時間化を目指して運用時間延長に向けた活動を行います。また、空港を活用した施設の整備や仕組みづくり等により空港周辺の活性化を図ります。						(取組項目) i)交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進 ii)夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進 iii)長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積 iv)国際航空貨物ネットワークづくりの推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成30年度の長崎空港利用者数は、326万9千人で、開港以来最高となった。離島路線を含む国内線、国際線ともに、利用者数は前年度を上回った。平成30年度はLCCであるジェットスター・ジャパン(9月)や香港エクスプレス(1月)が新規就航し、いずれも搭乗率が高く、新たな航空需要の掘り起こしにつながっている。国際線については、上海線は、前年度比16%利用者数が増加しており、年間を通じて堅調に推移した。ソウル線は、積極的なPR、旅行社との連携によって、前年度比7%利用者数が増加したものの、平成31年3月末から運休となった。また、積極的な誘致活動により、平成31年1月から香港線が新規就航した。国際チャーター便については、平成30年度は台湾からの運航が実現した。引き続き国際定期航空路線の就航実現に向けて、取り組んでいる。
	長崎空港利用者数		目標値①	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人(R2)	
			実績値②	300万人(H26)	300万人	316万人	327万人		進捗状況	
		②/①	98%	100%	101%				順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業						
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率				
1	取組項目i	航空路線利用促進事業(国際線対策)	—	H30実績	122,888	122,888	26,552	航空会社 旅行社 利用者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的な運航を図るため、着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	活動指標	国際航空会社・海外旅行会社等との実務協議(回)	H30目標	20	45	225%	●事業の成果 ・上海線は、前年度比16%利用者数が増加しており、年間を通じて、堅調に推移した。ソウル線は、積極的なPR、旅行社との連携によって、前年度比7%利用者数が増加した。また、積極的なセールスにより、平成31年1月から香港線が就航した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国際定期路線利用者数は増加しており、事業群の目標達成へ一定の寄与はしているものの、さらなる利用者数の増加を図る必要がある。	○		
				R元計画								145,308	145,308	37,468	20				
												197,071	197,071	39,068	85			52	61%
		国際観光振興室							成果指標	国際定期路線利用者数(千人)	H30目標	95	67	70%					
											R元目標	100							

2	取組項目 i	県内空港活性化推進事業	H13-	14,522	14,522	16,092	航空会社利用者	県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、国内線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。また、長崎空港発着の新たな国内定期航空路線を開設する航空会社に対し、就航促進にかかる助成を行った。更なる路線の広報活動を展開するため、ホームページをリニューアルして、充実化を図った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	11	110%	●事業の成果 ・長崎空港に就航している国内航空会社と協議を行い、利用促進事業に対し助成を行った。 ・利用者数も前年度より増加しており、全体的に目標を達成することが出来た。	
					10	16				160%					
					10										
		長崎空港等活性化調査の実施	—	—	—										
	—														
長崎空港新規就航路線延べ数	—	—	—												
	1	1	—												
	—														
成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	3,090	3,105	100%											
		3,115	3,201	102%											
		3,140													
3	取組項目 ii iii iv	航空路線利用促進事業(国内線対策)	H13-	1,572	1,572	1,609	航空会社旅行会社	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて、国内定期路線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	10	100%		●事業の成果 ・長崎空港に就航している国内航空会社と協議を行い、長崎路線の利用促進対策として助成を行った結果、目標を達成することができた。
					10	16				160%					
					10										
		成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	3,090	3,105	100%									
		3,115	3,201	102%											
		3,140													
4	取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業	H28-	1,546	1,546	8,046	航空会社	長崎空港の運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会において協議を行った。	活動指標	航空会社・貨物事業者等との実務協議(回)	10	16	160%	●事業の成果 ・国内・海外航空会社への路線開設誘致、貨物関係者との協議を実施したが、夜間の海外航空会社の誘致や貨物輸送需要の掘り起こしまでには至らなかった。	
					10	18				180%					
					10										
		成果指標	運用時間延長手続きの実施	—	—	—									
		—	—	—											
		—													
		—													

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進

- ・長崎空港は、開港以来過去最高の327万人の利用があり、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客の増加、ジェットスター・ジャパン社の長崎～東京(成田)路線、香港エクスプレス社の長崎～香港線の2つのLCC路線が開設したことなどが増加につながった。今後も、新規路線誘致とともに、既存路線の増便について航空会社と協議して利用者の増加を図りたい。
- ・上海線、ソウル線とともに、インバウンド対策については、現地旅行社に対する旅行商品の販売促進助成を行ったほか、情報発信による路線の知名度向上対策を行った。またアウトバウンド対策については、JATA(日本旅行業協会)加盟の旅行社と連携し、国際線利用促進キャンペーン及び街頭イベントを行った。依然として、インバウンド利用が主流となっており、安定的な運航のためにはアウトバウンド利用を拡大していく必要がある。さらに認知度向上対策を図るとともに、引き続き、航空会社や旅行会社等と連携し、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進に努めていく。国際チャーター便についても、観光需要の創出及び新規定期航空路線の誘致実現に向けて重要であることから、引き続き、アジア地域からの誘致に取り組む。
- ・離島航空路線については、H29.4も有人国境離島法の施行による運賃低廉化などが契機となり、利用者が増加した。今後も運航の維持・拡充のための収益向上にかかる取組を支援しながら、利用促進のための広報活動やプロモーションを引き続き強化していく必要がある。

ii) 夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進

- ・空港活性化のためには、本県の基幹となる長崎空港における航空需要を高め路線誘致につなげることが課題となっており、昼夜及び早朝の時間帯における航空便を一体的あるいは段階的に誘致する活動を行った結果、ジェットスター・ジャパン社の長崎～東京(成田)路線、香港エクスプレス社の長崎～香港線が開設した。
- ・貨物関係者(物流、通関、商社、JETRO、NIACT、航空会社、生産者等)と貨物(商材)の掘り起こし、バイヤーと生産者とのマッチング、商流の設定等について、これまでに増して協議を深めた。結果として夜間貨物専用便の誘致や貨物事業の躍進には繋がらなかったが、航空貨物事業者としての採算性を確保できるよう貨物のボリュームも必要となることが確認できたため、今後、庁内の農林水産関係課等との連携により、新たな商材の掘り起こしを、また、前述の貨物関係者と協議を行い、新たな商流チャンネルの創出を図っていく。

iii) 長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積

- ・全国的に航空需要の高まりと航空機材の中小型化などによりパイロット不足が見込まれているため、パイロット養成機関の誘致などの航空関連施設の誘致を推進するべく、関係者との協議を行った。現状としては、誘致に繋がるニーズを見出すことができなかったが、過去において長崎空港にはJALフライトアカデミーが設置され、現在でも国の機関である空港保安防災教育訓練センターが存在するため、航空関連産業・施設集積のためのシーズを探りながら、引き続き、関連情報の収集や関係者との協議を行う必要がある。

iv) 国際航空貨物ネットワークづくりの推進

- ・国際航空貨物ネットワークは、羽田、成田等の主要空港を中心に構成され、空港につながるトラック輸送も含めて確立されている。このシステムをシフトさせるのは容易でないが、まずは、旅客機貨物室の利用拡大を主眼において、航空会社や物流事業者・荷主等と協議を重ね、大手航空会社とのブランディング連携事業の活用などにより長崎空港からの貨物ニーズの掘り起こしを図っていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	航空路線利用促進事業(国際線対策)	上海線・香港線はインバウンド主体の路線であり、それぞれの市場に効果的な情報発信により、インバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要があり、R元年度も引き続き、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。またソウル線再開に向けて、航空会社への働きかけを行っていく。	②	既存路線の上海線・香港線については、航空会社や旅行社と連携しながら、情報発信等の強化により、さらなるインバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図る。また運休になっているソウル線について、状況を注視しながら運航再開に向けて航空会社への働きかけを続けていくと同時に、韓国向けに本県の観光情報発信をより強化していくことで再開後の安定した路線利用につなげていく。旅客需要が見込まれる台湾・フィリピンをはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて、長崎の知名度向上を図るとともに、積極的にセールス活動を行う。	改善
2		県内空港活性化推進事業	関係課室と連携しながら、国や市町、関係機関と協議を続け、利用者増を図り、県内各空港の活性化に取り組む。	②	引き続き、県内各空港の路線の利用促進のための広報活動などの充実を図っていく。	現状維持
3		航空路線利用促進事業(国内線対策)	国内線の利用者増を図るため、運航する航空会社とともにその対策について検討する。	②	国内線の利用促進事業については航空会社や旅行会社へ利用促進キャンペーン等への助成を行い、利用促進を図っていく。路線の開設・増便化については、各航空会社と協議しながら誘致を実施していく。	現状維持
4	取組項目 iii iv	長崎空港24時間化推進事業	旅行会社等へ県内空港発着の旅行商品開発を働きかけるとともに、航空会社へ路線誘致や増便のセールスを行い、運用時間の延長に向けて引き続き取り組みを進める。航空貨物創出に関しては、生産者とバイヤーのマッチングや商流の新規設定が必要となることから、庁内関係課や関係事業者等と連携を深め、実施レベルでの協議を行う。	②	国内・国際線の新規路線やチャーターの誘致のほか、IR誘致・世界遺産登録による好機を捉えて、早朝出発便や夜間到着便の設定などによる運用延長につなげるよう取り組んでいく。航空貨物事業の振興に向けて、庁内関係課や関係事業者と連携して、長崎空港からの航空貨物需要を成す輸出・移出商材の掘り起こしを行い、採算性を確保するボリュームでの商流を確固たるものとする。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点